

# 一般質問

12月定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

## Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



戸別収集はゴミ減量化と高齢化への対応だが市の見解  
【創政会】 小沼 富夫

**Q**可燃ごみの戸別収集を実施している自治体ではごみの減量が確認されたほか、利用者からも大変喜ばれているという報告がある。最初は、モデル地区を選定し、試行で実施してはどうかと考えるが見解を聞きたい。

**A**【経済環境部長】戸別収集のメリットは、排出者に、効果的な指導が行えることにより、減量化に寄与するとされるほか、高齢者等のごみ出しの軽

減等が考えられる。一方導入に際し、現状の収集運搬体制を見直すことになり、より多くの収集車両や人員確保等、さまざまな課題がある。今後は、従来の収集運搬体制に基づく施策の発展、強化を主軸に捉えるものであるが、戸別収集については、モデル地区の選定も含め、今後の研究課題として考えている。

**【その他の質問】**  
◎ローカル5Gを活用したまちづくりについて  
公共施設有料化、経費が収入を上回るのでは  
【日本共産党】 宮脇 俊彦



公共施設有料化、経費が収入を上回るのでは  
【日本共産党】 宮脇 俊彦

**Q**行政センター体育館横に新たに設置した利用料の收受や鍵の管理を行う施設に係る経費や、行政センター弓道場の施設整備に係る経費を考慮すると、公共施設有料化による利用料収入を上回る経費がかかってくるかと考えている。こうした経費が入っていないか、見解を聞きたい。

**A**【行政経営担当部長】当該経費については、

◎国民健康保険の2019年度決算結果と今後について



コロナ禍の医療や介護体制の確保と支援拡充を  
【公明党】 中山 真由美

**Q**庁舎案内の自立移動型ロボットや、医療従事者の感染リスクを減らす医療用ロボット等を、企業等と連携し、研究を進めるなど、新しい生活様式に対し、安全安心と未来に希望を持ってもらう取り組みが必要と考えるが、市長の見解を聞きたい。

**A**【市長】自治体のICT活用は、事務の効率化、住民サービスの向上が主な目的であったが、新型コロナウイルス感染症を

契機に、非接触、3密回避を目的として加えたものへ、各自治体の取り組みがシフトしている表れと認識している。本市においても、新しい生活様式を構築していく中で、自治体における取り組みの流れを踏まえながら、先進自治体の実証実験等による課題等を参考にしていく。また、恵まれた医療環境等、本市が持つ地域特性を考慮した中で優先順位を検討し、調査研究していく。



コロナ禍での休業後の学校  
教育現場について  
【創政会】 八島 満雄

**Q**コロナ禍による長期休業によって、大幅に学習時間が減少したことから、児童生徒が教科書の内容をどのように理解しているのか、授業時数制限の中での工夫について聞きたい。

**A**【学校教育担当部長】授業では、学習の目標や授業の流れを黒板に示し、限られた時間の中で、児童生徒自身が主体的に取り組めるよう配慮して

◎市内狭隘道路の拡幅改善について



飛び出し坊やの看板設置の可能性について  
【創政会】 伊田 巖

**Q**現状の飛び出し注意等の文字看板は、横断歩道のポールに縦に設置されているため、分かりづら

し、設置は住民に任せているところがあるのは承知している。また、近隣市でも、飛び出し坊やが民間により設置されていることは承知している。本市においても、現状を確認し、道路管理者、関係団体等と協議の上、現地の状況に合わせた、より効果的な方策を研究していきたいと考えている。

**A**【市民生活部長】他自治体では、交通安全協会や自治会、PTA等が中心となり設置したり、また、自治体の予算で購入

◎総合運動公園再生修復整備事業について



コロナ想定総合防災訓練の実施を  
【いせはら未来会議】 橋田 夏枝

**Q**本市だけでなく、多くの自治体が令和2年度の総合防災訓練を中止したが、市民と共に行うことで身をもって学べると考

には、防災訓練を継続的に実施し、一人一人の防災意識の醸成を図ることが重要である。2年度は実施を見送り、各自主防災会単位での研修、防災講演会を開催したが、自主防災会からも総合防災訓練の実施を希望する意見があった。こういった要望等も踏まえ、現時点では、3年度は総合防災訓練を実施していきたいと考えている。

**A**【危機管理担当部長】いつ発生するか予測できない大規模災害に迅速かつ適切に行動するため

政治参加の拡大へ向けて  
【創政会】 大垣 真一



政治参加の拡大へ向けて  
【創政会】 大垣 真一

**Q**全国的な投票率低下の傾向は、本市においても例外ではない。投票率が今後も低下し続ける懸念

がある中、その影響についての見解と、課題認識について聞きたい。

**A**【総務部長】選挙は有権者が代表者を自分で選ぶことができる民主政治の機能の中心をなすものである。民主政治は有権者の積極的な政治参加によりつくられていくため、投票率の低下は、民主政治の健全な発展を妨げる恐れがあるものと認識し

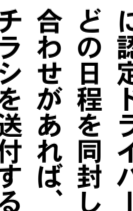
ている。また、課題認識としては、若年層である20代、30代の投票率が低いことが挙げられる。若い世代に選挙の重要性を認識し、関心を持ってもらえるよう、早い時期から主権者教育が大切であると考えている。



地域支え合い型認定ドライバー養成研修について  
【神奈川ネット】 土山 由美子

**Q**県内では、地域支え合い型認定ドライバー研修を実施しており、住民が65歳になったときに送付する介護保険被保険者証に認定ドライバー研修な

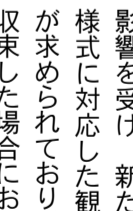
**A**【保健福祉部長】地域課題に対して、支え合いによる解決策が必要であると考えられるため、近隣市における事業効果や継続性等を把握しながら、必要性等を検討していきたいと考えている。



アフターコロナを見据えた今後の観光施策の方向性  
【光風会】 越水 崇史

**Q**アフターコロナを見据えた今後の観光施策の方向性について、聞きたい。

新たな就業・休暇スタイルであるワーケーションの推進、オンラインツアーの造成など、新たな観光施策の創出について模索していく必要があり、また、各種観光イベントなどの既存事業についても、感染防止対策を徹底した上でニューノーマルに対応した事業運営にシフトしていく必要があると認識している。



アフターコロナを見据えた今後の観光施策の方向性  
【光風会】 越水 崇史

**A**【経済環境部長】新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新たな生活様式に対応した観光施策が求められており、今後

新たな日常であるニューノーマル時代に対応した観光施策の準備を進めていく必要があると認識し